



AICA

第119期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

CHEMICAL PRODUCTS

CONSTRUCTION & HOUSING MATERIALS

アイカ工業株式会社

証券コード：4206

株主の皆様へ

「挑戦と創造」の精神のもと、 たゆまぬ成長を実現してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第119期（自2018年4月1日至2019年3月31日）の営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、相次ぐ自然災害の影響により一時的に足踏み状態となりましたが、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しました。また、アジア・オセアニア地域の経済は、全体としては個人消費を中心とした内需に牽引され堅調に推移しましたが、中国では一部に弱い動きも見られ、底堅さは維持しているものの、通商問題の動向および影響、過剰債務問題を含む金融市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

国内建設市場においては、賃貸住宅の供給過剰感から貸家の着工が一服しましたが、分譲住宅が持ち直したことにより、住宅着工はほぼ横ばいで推移しました。非住宅関連は、企業の設備投資やインバウンド効果による工場、ホテルの新築・改修需要が増加しましたが、医療福祉施設や商業施設、オフィスなどは落ち込み、着工面積は減少しました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野の育成、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高191,363百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益20,834百万円（同9.1%増）、経常利益21,249百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,316百万円（同11.0%増）となりました。

なお、配当につきましては、連結配当性向50%を目標としており、期末配当金は1株につき56円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり103円といたしました。

今後の景気動向につきましては、国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続くことが期待される一方で、2019年10月に予定されている消費増税の影響、海外経済の不確実性、為替の変動、原材料価格の上昇の影響に留意する必要があります。国内建設需要は、住宅着工は消費増税後の反動減により前年度比で減少すると見込まれる

CONTENTS

株主の皆様へ	1
セグメント別のご案内	3

財務情報（連結）	5
連結貸借対照表（要約）	
連結損益計算書（要約）	
連結キャッシュ・フロー計算書（要約）	

財務情報（単独）	7
貸借対照表（要約）	
損益計算書（要約）	

企業活動のご案内	8
会社の概要	12
株式の状況	13
株主メモ	14

ものの、政府による住宅取得支援策などの効果もあり、減少幅の緩和が予測されます。非住宅建設市場はほぼ横ばいで推移する見通しですが、技術労働者不足や建築資材不足による工事遅れも懸念され、先行きは不透明な状況です。一方、アジア・オセアニア地域の経済は、緩やかな減速が続くことが予測されるものの、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できます。また、利益面においては、原材料価格が上昇した場合や、米ドルや円に対して新興国通貨安が進行した場合には、収益を圧迫する懸念があります。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野として機能材料事業の強化、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進してまいります。なお、建装建材事業の海外展開の一環として、2019年4月、当社は、同事業のアジア地域における海外統括会社「アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社(タイ)」を通じ、中国を主力市場とする化粧板販売会社「Sois Mendinni Industrial Technology (Shanghai) Co., Ltd. (ソイス・メンディニ社)」に出資し子会社化いたしました。付加価値の高い化粧板需要の伸長が見込まれる中国において、メラミン化粧板・メラミン不燃化粧板の販売拡大に努め、海外事業のより一層の拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

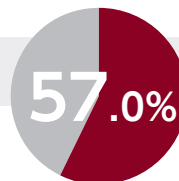
2019年6月
代表取締役 社長執行役員

小野 勇治



// セグメント別のご案内

化成品セグメント



[売上高構成比]

売上高 **109,062** 百万円

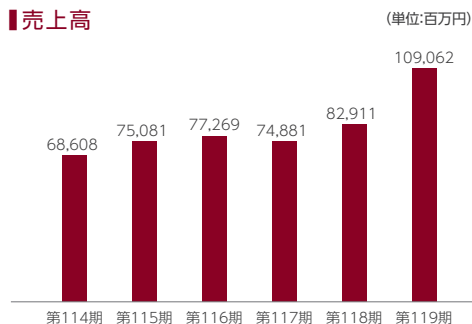
接着剤系商品は、国内においては集成材用接着剤が低迷しましたが、施工用接着剤や産業用フェノール樹脂が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。海外においてはアジア・オセアニア地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができたことに加えて、第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れたタイ・ケミカル・コーポレーション社も寄与し、売上を伸ばすことができました。

建設樹脂系商品は、新築住宅向けの外装・内装仕上塗材「ジョリパット」やベランダ用防水材、土木用の補修・補強材が低迷しましたが、高耐久塗り床材「アイカピュール」を中心とした工場・倉庫向けの塗り床材や、外壁タイルの剥落防止工法である「タフレジッククリアガード工法」が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、電子材料用UV樹脂や太陽電池用ホットメルトが低迷しましたが、自動車用や衛生材用のホットメルト、化粧品用の有機微粒子などが伸長し、また第1四半期連結会計期間より連結業績に組み入れたエバモア・ケミカル・インダストリー社が寄与し、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は109,062百万円（前年同期比31.5%増）となりました。営業利益（配賦不能営業費用控除前）は、原材料価格高騰の影響をうけ、7,444百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

売上高



外装・内装仕上塗材 ジョリパット
物件名：鮎まつやま
設計：株式会社Reco
撮影：山田洋佑



塗り床材 ジョリエースE 流しのべ工法

建装建材セグメント

売上高 **82,300**百万円

43.0%

[売上高構成比]

メラミン化粧板は、国内においては汎用の単色化粧板が好調であったことに加えて、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性をもつメラミン化粧板「セルサス」や、不燃性や耐スクラッチ性などの機能を付与した高付加価値品がホテルや商業施設の新築・改修需要を取り込み、売上を伸ばすことができました。また、海外においても、インドネシアやシンガポール、ベトナムを中心に売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、加工品を拡充した粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」関連商品は好調でしたが、汎用的なポリエステル化粧合板が苦戦し、前年を下回りました。

メラミン不燃化粧材「セラルル」は、着工減の影響をうけた医療福祉施設向けが減少しましたが、待機児童問題から増設が進む育児施設、五輪関連で活況なスポーツ施設やホテルなどの新築・改修需要を獲得するとともに、駅や学校などのトイレでは「セラルル 消臭タイプ」の採用が拡大し、売上を伸ばすことができました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナ

ライト」がスポーツ施設やホテル、工場・倉庫、教育施設用途で伸長し、多機能建材「モイス」が住宅から育児施設、公共施設まで幅広い用途で採用されるなど、アイカテック建材株式会社とのシナジー商品を中心に売上を伸ばすことができました。

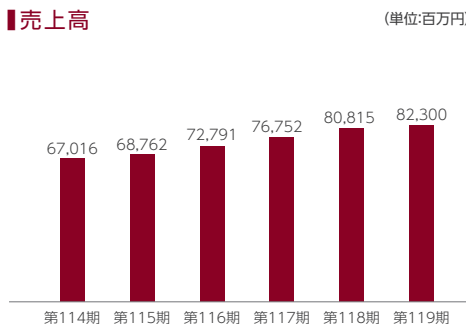
カウンター・ポストフォーム商品は、人工大理石「コーリアン」製の幼児用手洗いカウンターとそれに付随する収納キャビネットが、育児施設の新築・改修向けに好調に推移しました。また、高価格帯のキッチンカウンター向けに売上を伸ばしてきた高級人造石「フィオレストーン」がホテルなどの非住宅施設へも販路を広げ、売上を伸ばすことができました。

建具・インテリア建材は、メラミン化粧板の特性を活かした「メラフュージョンシリーズ」は好調でしたが、普及グレードの建具シリーズや医療福祉施設向け機能引戸「U.D. (ユニバーサルデザイン) コンフォートシリーズ」が低調で、売上が前年を下回りました。

このような結果、売上高は82,300百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は16,169百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

売上高

(単位:百万円)



粘着剤付化粧フィルム オルティノ
物件名：沖縄県立図書館
設計：モノレール旭橋駅周辺地区再開発
計画設計共同企業体



メラミン不燃化粧材 セラルル
物件名：大阪モノレール千里中央駅 設計：株式会社かんこう
設計協力：株式会社エム・ケイ設計事務所
施工：富国建設株式会社

財務情報 (連結)

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	第119期 2019年3月31日現在	第118期 (前期) 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	129,888	130,200
固定資産	61,136	59,426
有形固定資産	40,949	38,464
無形固定資産	3,104	2,855
投資その他の資産	17,082	18,107
資産合計	191,025	189,626
負債の部		
流動負債	48,254	49,579
固定負債	6,655	7,430
負債合計	54,909	57,010
純資産の部		
株主資本	121,904	114,917
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,279	13,279
利益剰余金	100,739	93,756
自己株式	△2,007	△2,011
その他の包括利益累計額	4,562	7,828
その他有価証券評価差額金	4,307	5,402
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	60	2,187
退職給付に係る調整累計額	199	243
新株予約権	27	36
非支配株主持分	9,622	9,833
純資産合計	136,116	132,616
負債純資産合計	191,025	189,626

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	第119期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第118期 (前期) 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	191,363	163,726
売上原価	141,856	116,112
売上総利益	49,506	47,614
販売費及び一般管理費	28,672	28,521
営業利益	20,834	19,092
営業外収益	1,279	1,426
営業外費用	864	919
経常利益	21,249	19,600
特別利益	282	—
特別損失	221	—
税金等調整前当期純利益	21,310	19,600
法人税、住民税及び事業税	6,614	6,510
法人税等調整額	243	△185
当期純利益	14,452	13,275
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,136	1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,316	11,996

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

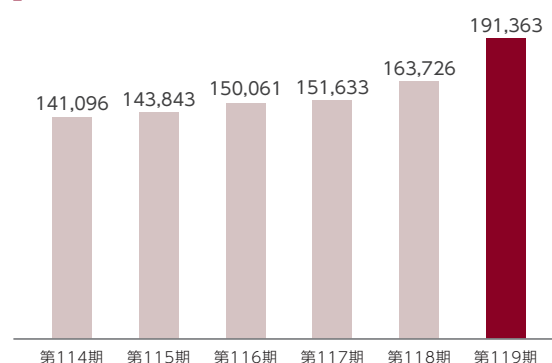
(単位：百万円)

科 目	第119期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第118期 (前期) 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	13,275	16,436
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,147	△7,950
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,557	△7,406
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1,087	194
現金及び現金同等物の 増減額	△3,516	1,274
現金及び現金同等物の 期首残高	48,896	47,622
現金及び現金同等物の 期末残高	45,379	48,896

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

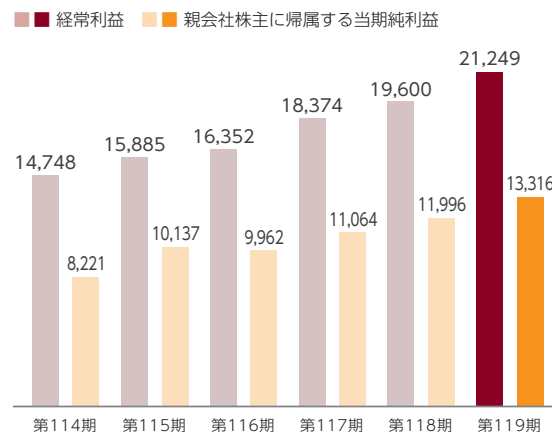
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



■ 配当について(剰余金処分)

当期の期末配当金は、1株につき56円といたしました。中間配当金として1株につき47円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり103円となります。

貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	第119期 2019年3月31日現在	第118期 (前期) 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	81,961	80,297
固定資産	62,115	60,176
有形固定資産	16,706	14,917
無形固定資産	826	625
投資その他の資産	44,581	44,633
資産合計	144,076	140,473
負債の部		
流動負債	29,288	29,686
固定負債	1,366	1,740
負債合計	30,655	31,426
純資産の部		
株主資本	109,099	103,626
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,283	13,282
利益剰余金	87,931	82,463
自己株式	△2,007	△2,011
評価・換算差額等	4,294	5,384
その他有価証券評価差額金	4,299	5,388
繰延ヘッジ損益	△5	△4
新株予約権	27	36
純資産合計	113,421	109,047
負債純資産合計	144,076	140,473

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	第119期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第118期 (前期) 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	109,053	105,513
売上原価	76,954	74,138
売上総利益	32,098	31,374
販売費及び一般管理費	18,299	18,187
営業利益	13,798	13,186
営業外収益	2,600	1,483
営業外費用	396	572
経常利益	16,002	14,097
特別利益	282	251
特別損失	221	—
税引前当期純利益	16,063	14,349
法人税、住民税及び事業税	4,135	4,335
法人税等調整額	126	△197
当期純利益	11,801	10,212

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中期経営計画「C&C 2000」の1年前倒し達成に向けて

当社は、創立90周年（2027年3月期）に目指すべき姿「アイカ10年ビジョン」を描き、その実現へのロードマップの最初の4年間に達成すべき財務目標と基本方針を、中期経営計画「C&C 2000」として策定し、2017年4月からスタートしました。

「C&C 2000」の3年目を迎えるにあたり、2020年3月期の計画を、最終年度（2021年3月期）の目標である「連結売上高2,000億円、連結経常利益220億円」といたしました。中期経営計画「C&C 2000」の1年前倒し達成に向け、引き続き邁進してまいります。

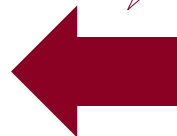


中期経営計画「C&C 2000」

財務目標(連結)

項目	1年目	2年目	3年目	4年目
	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (計画)	
売上高	1,637億円	1,913億円	2,000億円	2,000億円
経常利益	196億円	212億円	220億円	220億円
ROE	10.1%	10.7%	10.6%	10%以上
海外売上比率	33.4%	42%	42%以上	35%以上

1年前倒し



基本方針

① 3つの成長ドライブの追求と実現

- Ⓐ AS商品*1群の拡充による国内基幹事業の成長持続
- Ⓑ 次世代を担う注力分野の育成・投資
(非建設向け分野、建材未開拓分野)
- Ⓒ ジャパンテクノロジーの海外展開

② 成長を支える経営基盤強化

- Ⓐ C&C活動*2を通じた一人ひとりの成長
- Ⓑ QEOマネジメント*3とIT基盤刷新によるCS・ES*4向上
- Ⓒ コンプライアンスの遵守

*1 AS商品：AICA Solution商品の略。様々な社会課題（インフラ老朽化・高齢化・環境・安全・人手不足など）を解決する商品

*2 C&C活動：Challenge & Creation活動の略。挑戦と創造の精神のもと、製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う小集団活動。1977年から行っている

*3 QEOマネジメント：品質(Quality)・環境(Environment)・労働安全衛生(Occupation health and safety)、三位一体のマネジメントシステム

*4 CS・ES：CSIは顧客満足度、ESIは従業員満足度を表す

企業活動のご案内

中国 ソイス・メンディニ社への出資（子会社化）

当社グループは、2021年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画において、「ジャパンテクノロジーの海外展開」を方針のひとつとして掲げ、アジア地域におけるメラミン化粧板およびメラミン不燃化粧板の販売強化を推進しております。この方針のもと、2018年1月、建装建材事業のアジア地域における海外統括会社としてタイにアイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社（AALH社）を設立しました。同社を中心に、ビジネスの現地化や、アイカブランド醸成など、積極的な活動で、アジア地域における建装建材事業の飛躍的な成長を目指しています。

当社は、2019年4月、AALH社を通じ、中国を主力市場とする化粧板販売会社であるSois Mendinni Industrial Technology (Shanghai) Co., Ltd.（ソイス・メンディニ社）へ出資し子会社化いたしました。

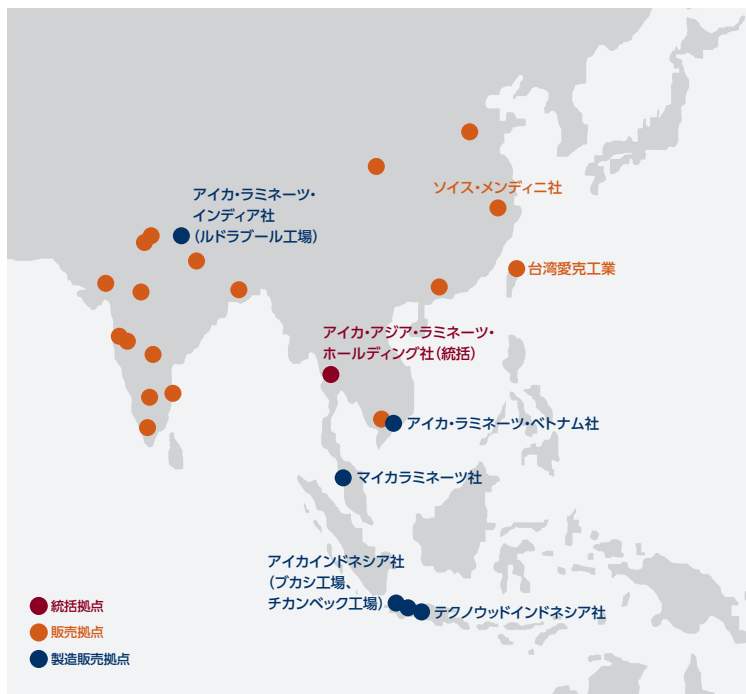
ソイス・メンディニ社は、中国の主要地域を網羅する販売網を有しており、特に教育施設・研究施設向けの提案力に優れています。

これを機に、当社は、ソイス・メンディニ社、AALH社と連携し、付加価値の高い化粧板需要の伸長が見込まれる中国において、メラミン化粧板およびメラミン不燃化粧板の販売拡大に努めてまいります。

ソイス・メンディニ社の概要

名 称	迈蒂尼工业技术（上海）有限公司 Sois Mendinni Industrial Technology (Shanghai) Co., Ltd.
所在地	中華人民共和国 上海市嘉定区沪宜公路 5358号3层JT921室
代表者	齊藤勇介
事業内容	化粧板、 不燃化粧板の販売
資本金	6.5百万人民币
大株主及び 持株比率	AALH社：67% 王良庚：33%

アジア地域における建装建材事業の拠点



「フィオレストーン」「ラミナム」の加工を担う茨城新工場が完成

キッチンや洗面台の天板は、天然石の結晶を、樹脂などをつなぎにして混合、圧縮、研磨した人造石「エンジニアドストーン」が世界各国でシェアを拡大しています。当社は2011年、エンジニアドストーンの中でも天然水晶を主原料としたクォーツサーフェイスの国内初のオリジナルブランド「フィオレストーン」を発売しました。「フィオレストーン」は、高級マンションを中心にキッチンのワークトップでのシェアを拡大し、さらに非住宅市場(オフィス・商業施設・ホテル・駅・空港など)の受付カウンター、洗面カウンター、ライニングカウンターなどで実績を重ね、用途を広げることで、国内シェアNo.1のブランドに成長しています。

当社グループは、「フィオレストーン」をキッチンや洗面台として加工する工場を、茨城県古河市に所在する茨城工場内に新設し、2019年3月に稼働を開始しました。また、4月には同工場において、イタリアのラミナム社製の磁器質大板セラミックタイル「ラミナム」の加工を開始いたしました。首都圏の堅調なマンション建設に加えて、公共施設やホテルなどでのさらなる採用に向け、営業活動を強化してまいります。

■新工場概要

名称 アイカインテリア工業 茨城工場

所在地 茨城県古河市大和田1778番地

延床面積 3,436㎡

稼働開始日 2019年3月7日



工場外観



竣工式の様子



高級人造石 フィオレストーン



磁器質大板セラミックタイル ラミナム

アイカインドリア社「溶剤系接着剤」を生産するパスルアン工場を新設

当社グループの化成成品事業の海外展開は、アジア地域における海外統括会社「アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社（AAPH社シンガポール）」を中心に、その拡大を目指しています。

AAPH社は、その傘下に17社を有しており、その1社であるアイカインドリア社（インドネシア）は、2019年3月、同国パスルアンに新工場を増設、稼働を開始しました。

パスルアン工場はアイカインドリア社のインドネシア国内4番目の工場となります。これにより、インドネシアにおいて伸長する、靴・化粧板・金属箔などに使用される溶剤系接着剤の需要に応えるとともに、同国におけるさらなるシェアの拡大に努めてまいります。

■新工場概要

名称 アイカインドリア社 パスルアン工場

所在地 Jln. Kraton Industri Raya No. 5 B, PIER (Pasuruan Industrial Estate Rembang), PASURUAN, Est Java, Indonesia.

延床面積 6,000㎡

稼働開始日 2019年3月14日



工場外観



竣工式の様子

企業活動のご案内

Corporate Activities

東京に新拠点 東京大手町オフィス開設

当社は、東京大手町オフィスを開設し、2019年4月より営業を開始いたしました。利便性の高い都心に新拠点を設置することで、お取引先とのコミュニケーションの機会を増やすとともに、国内外のグループ会社との連携を深めることを目的としています。これを機に、さらなる事業拡大と業務効率化ならびにCS（顧客満足）向上を目指してまいります。

東京大手町オフィス 概要

名称	アイカ工業 東京大手町オフィス
所在地	東京都千代田区 神田錦町1丁目6番 住友商事錦町ビル4階
営業開始日	2019年4月1日



オフィスエントランス

アクセス



抗ウイルスメラミン化粧板「アイカウイルテクト」を発売

医療福祉施設や学校、育児施設にとって、インフルエンザやノロウイルスなどの感染症対策は重要課題のひとつです。ウイルスの感染リスクの低減には、手指衛生の徹底などソフト面の対策に加え、抗ウイルス・抗菌仕様の材料を用いた環境整備などハード面の対策が有効です。

そこで当社は、新たに、メラミン化粧板に抗ウイルス機能を付与した「アイカウイルテクト」を開発しました。

「アイカウイルテクト」は、メラミン化粧板の耐熱性・耐薬品性という特性に、抗ウイルス・抗菌機能を加えることで、集団感染リスクが高い医療福祉施設や学校、育児施設、店舗など、不特定多数の人が触れるテーブル天板、家具・什器、トイレブースの表面材に適しています。

「アイカウイルテクト」の施工例



商品の特長

- ☑ 抗ウイルス性能に優れています。
- ☑ 抗菌仕様で、SIAAマークを取得しています。
(SIAAマークは、国際標準ISO22196法により評価された結果に基づき、抗菌製品技術協議会ガイドラインで品質管理・情報公開された製品に表示されています。)
- ☑ 耐熱性・耐薬品性に優れています。
- ☑ 傷がつきにくく、汚れが拭き取りやすいため、お手入れが簡単です。
- ☑ 垂直面用途・水平面用途の両方で使用可能です。

SIAA
ISO22196
for KOHKIN

無機抗菌剤・練込
メラミン層
JP0122098X0008L

SIAA マークは、ISO22196法により評価された結果に基づき、抗菌製品技術協議会ガイドラインで品質管理・情報公開された製品に表示されています。

会社の概要 (2019年6月25日現在)

Company Information

プロフィール

社名	アイカ工業株式会社
本社	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋26階 電話 052(533)3131(代表)
本店所在地	愛知県清須市西堀江 2288 番地
設立	昭和 11 年 10 月 20 日
資本金	98 億 9,170 万円
事業所	
生産拠点	名古屋工場 (愛知県) 甚目寺工場 (愛知県) 福島工場 (福島県) 伊勢崎工場 (群馬県) 茨城工場 (茨城県) 丹波工場 (兵庫県) 広島工場 (広島県)
開発拠点	名古屋 R & D センター (愛知県) 甚目寺第一 R & D センター (愛知県) 甚目寺第二 R & D センター (愛知県) 福島 R & D センター (福島県) 伊勢崎 R & D センター (群馬県) 茨城 R & D センター (茨城県) 小牧 R & D センター (愛知県) 丹波 R & D センター (兵庫県)
営業拠点	札幌支店 仙台支店 盛岡営業所 東京支社 埼玉支店 横浜支店 千葉支店 北関東支店 松本営業所 宇都宮営業所 新潟営業所 名古屋支店 静岡支店 北陸支店 大阪支店 神戸支店 京都営業所 広島支店 四国支店 福岡支店 鹿児島支店
連結子会社	
会社名	アイカインテリア工業株式会社 (愛知県) アイカハリマ工業株式会社 (兵庫県) 西東京ケミックス株式会社 (東京都) アイカテック建材株式会社 (東京都) アイカインドネシア社 (インドネシア) テクノウッドインドネシア社 (インドネシア) 昆山愛克樹脂有限公司 (中国) 瀋陽愛克浩博化工有限公司 (中国) 愛克樹脂貿易 (上海) 有限公司 (中国) アイカ・ラミネーツ・インディア社 (インド) アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 (シンガポール) アイカ・ラミネーツ・ベトナム社 (ベトナム) アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社 (タイ) エバモア・ケミカル・インダストリー社 (台湾)

主要製品

化成セグメント 外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他

建装建材セグメント メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

取締役・監査役および執行役員

代表取締役 社長執行役員	小野 勇 治
取締役 専務執行役員	百々 聡
取締役 専務執行役員	岩瀬 幸 廣
取締役 常務執行役員	大村 信 幸
取締役 常務執行役員	森 良 二
取締役 常務執行役員	海老原 健 治
○取締役	小倉 健 二
○取締役	花村 淑 郁
常 勤 監 査 役	岩田 照 徳
常 勤 監 査 役	小瀬 村 久
○監 査 役	片桐 清 志
○監 査 役	宮本 正 司
上 席 執 行 役 員	堀田 益 之
上 席 執 行 役 員	木場 健 夫
上 席 執 行 役 員	岩塚 祐 二
上 席 執 行 役 員	Rein Meijer
執 行 役 員	Chew Teck Liong
執 行 役 員	天 野 利 通
執 行 役 員	吉 村 利 康
執 行 役 員	石 井 直 美
執 行 役 員	西 尾 良 治
執 行 役 員	石 井 寛 之

(注) ○印は社外取締役、○印は社外監査役であります。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

Stock Information

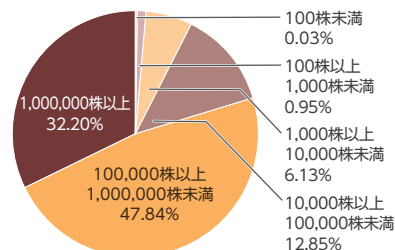
- 1.株式の総数 発行可能株式総数 116,577,000株
発行済株式の総数 67,590,664株
- 2.株主数 5,507名
- 3.大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,808	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,173	6.39
アイカ工業取引先持株会	2,140	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,551	2.38
アイカ工業株式保有会	1,486	2.28
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	1,464	2.24
住友生命保険相互会社	1,318	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	1,300	1.99
大日本印刷株式会社	1,293	1.98
デンカ株式会社	1,229	1.88

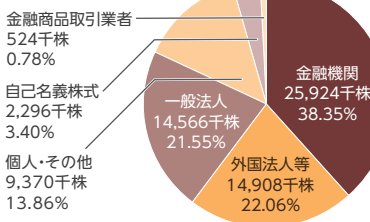
(注) 1.当社は、自己株式2,296千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2.持株比率は、自己株式2,296千株を控除して計算しております。

4.株式分布状況

[所有株数別]

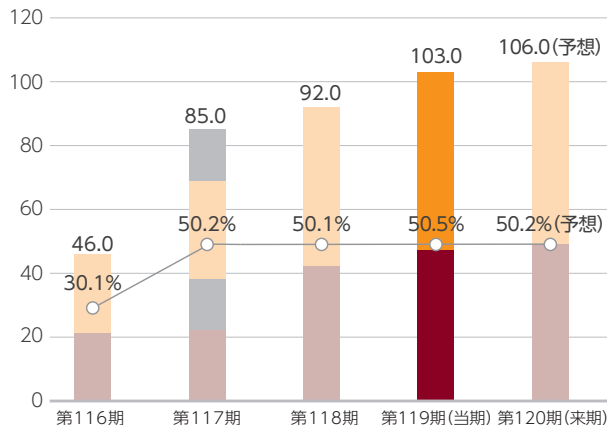


[所有者別]

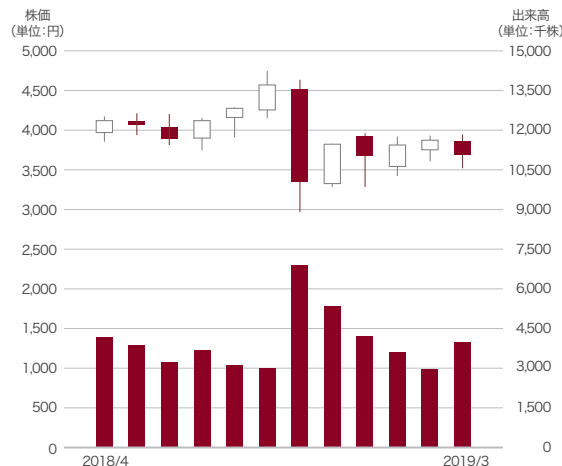


配当金の推移

(単位:円) ■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当 ○ 連結配当性向



株価・売買出来高の推移 (東京証券取引所)



事業年度	4月1日～翌年3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 名古屋証券取引所市場第一部

公告の方法 電子公告により行います。公告掲載URL <http://www.aica.co.jp/>
 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	手続き書類のご請求方法 <ul style="list-style-type: none"> ●証券代行部テレホンセンター 電話 0120-232-711 ●インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

AICA

化学とデザインで面白いこと

